

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社鳥羽洋行

【英訳名】 TOBA, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 三 浦 直 行

【本店の所在の場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区水道二丁目8番6号

【電話番号】 03(3944)4031

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松 永 健 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 累計期間	第65期 第2四半期 累計期間	第64期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	10,528,444	7,703,686	18,151,073
経常利益	(千円)	725,691	310,228	1,004,153
四半期(当期)純利益	(千円)	442,705	191,080	585,264
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	1,148,000	1,148,000	1,148,000
発行済株式総数	(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000
純資産額	(千円)	13,476,517	13,694,964	13,697,886
総資産額	(千円)	19,638,780	18,061,925	18,531,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	93.20	40.23	123.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			50.00
自己資本比率	(%)	68.6	75.8	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	456,216	291,191	1,897,810
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	123,728	624,253	67,014
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	237,491	237,491	237,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,655,772	6,001,144	7,154,080

回次		第64期 第2四半期 会計期間	第65期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.05	24.38

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国におきましては住宅市場及び雇用環境の改善を背景に経済は緩やかな回復基調を辿り、欧州諸国は財政問題が小康状態になるにつれ経済は下げ止まりの傾向となっているものの、これまで好調を維持してきた中国をはじめとするアジア諸国におきましては、経済の成長速度が鈍化する傾向にあるなど、依然として予断の許せない状況が続いております。一方、わが国経済は、デフレ脱却に向けた日銀の金融緩和により、為替市場において円安に転じたことにより輸出環境が改善してきたことに加えて、景気回復のための政府の経済対策効果により、個人消費の復活期待が高まってきたこと等で景況感は好転しておりますが、総じて不透明な状況で推移しております。

このような環境のもとで、当社は堅調な需要が続くスマートフォン、タブレット端末等に関連する得意先や輸出が好調な自動車・車載部品関連の得意先に向けて、省力化や自動化のための設備投資に必要なFA機器、制御機器等の販売を推進するとともに、業界を問わず将来の成長が期待できる有望な企業の開拓営業を積極的に展開してまいりました。また、管理面におきましては第5次販売システムの導入による販売管理の効率化を含め、総体的なコスト削減推進に努めてまいりました。

しかし、半導体関連業界やデジタル家電業界におきましては、設備投資を抑制する動きが強まるとともに、自動車関連業界におきましても自動車の国内販売が前年比マイナス状況で推移する等、当社を取り巻く経営環境は厳しい状態が続きました。

以上の結果、売上高は77億3百万円(前年同四半期比26.8%減)、営業利益は2億46百万円(前年同四半期比63.1%減)、経常利益は3億10百万円(前年同四半期比57.3%減)、四半期純利益は1億91百万円(前年同四半期比56.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末(以下、「当四半期末」という)の自己資本比率は、前事業年度末(以下、「前期末」という)比1.9ポイント増の75.8%となりました。

資産

当四半期末の総資産は、前期末と比較して4億69百万円(2.5%)減の180億61百万円となりました。

流動資産は、前期末比6億27百万円(4.5%)減の133億28百万円となりましたが、電子記録債権の増加(3億39百万円)と現金及び預金の減少(6億52百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2億90百万円)が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比1億57百万円(3.4%)増の47億33百万円となりましたが、第5次販売システムの導入に伴う無形固定資産の増加(94百万円)が主な要因となっております。

負債

当四半期末の負債合計は、前期末と比較して4億66百万円(9.7%)減の43億66百万円となりました。

流動負債は、前期末比4億90百万円(10.6%)減の41億54百万円となりましたが、支払手形及び買掛金の減少(4億7百万円)が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比23百万円(12.3%)増の2億12百万円であり、特記すべき事項はありません。

純資産

当四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上(1億91百万円)による増加や、前期決算の剰余金の配当(2億37百万円)による減少などにより、前期末と比べ2百万円(0.0%)減の136億94百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、60億1百万円と前期末に比べ11億52百万円(16.1%)の減少となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は、2億91百万円となりました。資金の主な増加要因は、税引前四半期純利益の計上(3億12百万円)などであり、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少(4億7百万円)や法人税等の支払(1億55百万円)などであります。

なお、前年同四半期につきましては、税引前四半期純利益の計上(7億25百万円)や仕入債務の増加(9億46百万円)などの資金の増加要因と売上債権の増加(8億95百万円)や法人税等の支払(2億89百万円)などの資金の減少要因があったため、4億56百万円の資金流入でありました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、6億24百万円と前年同四半期に比べ5億円(404.5%)の増加となりました。資金の主な増加要因は、定期預金の払戻による収入(10億円)であり、資金の主な減少要因は、定期預金の預入による支出(15億円)や第5次販売システムの導入に伴う無形固定資産の取得による支出(1億4百万円)などであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、2億37百万円と前年同四半期と同額になりました。資金の減少要因は、配当金の支払額(2億37百万円)であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社では、現在のところ会社法施行規則における「財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」は定めておりません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,300,000	5,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	5,300,000	5,300,000		

(注) 発行済株式のうち、6,000株は、現物出資(土地他 300千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年9月30日		5,300,000		1,148,000		1,091,862

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
いちごトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR MIDTOWN PLAZA P.O.BOX 448 GRAND CAYMAN KY1-1106,CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	791	14.93
鳥羽重良	東京都杉並区	367	6.93
鳥羽聡子	東京都杉並区	281	5.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	236	4.46
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARYWHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー)	220	4.15
鳥羽洋行社員持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	144	2.72
鳥羽洋行取引先持株会	東京都文京区水道2丁目8番6号	141	2.66
尾日向宏	東京都世田谷区	139	2.62
ジェーピーエムシーピークレディスイスセキュリティーズヨーロッパジェーピーワイ1007760 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	CREDIT SUISSE INTERNATIONAL,ONE CABOT SQUARE,LONDON,E14 4QJ UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	135	2.54
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	135	2.54
計		2,591	48.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式550千株(10.38%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,749,300	47,493	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	5,300,000		
総株主の議決権		47,493	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社鳥羽洋行	東京都文京区水道二丁目8番6号	550,100		550,100	10.38
計		550,100		550,100	10.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.1%
売上高基準	5.3%
利益基準	6.1%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は一時的な要因により高くなっておりますが、重要性はないものと認識しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,854,080	7,201,144
受取手形及び売掛金	² 5,793,154	5,502,373
電子記録債権	165,588	504,987
商品	38,907	40,426
その他	¹ 104,240	¹ 79,566
流動資産合計	13,955,972	13,328,498
固定資産		
有形固定資産	2,020,427	2,001,021
無形固定資産	12,371	106,861
投資その他の資産	¹ 2,542,839	¹ 2,625,544
固定資産合計	4,575,639	4,733,427
資産合計	18,531,611	18,061,925
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 4,266,755	3,859,526
未払法人税等	156,663	119,920
引当金	125,000	100,000
その他	95,968	74,823
流動負債合計	4,644,387	4,154,270
固定負債		
引当金	24,125	24,125
その他	165,212	188,565
固定負債合計	189,337	212,690
負債合計	4,833,725	4,366,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,148,000	1,148,000
資本剰余金	1,261,059	1,261,059
利益剰余金	12,192,684	12,146,273
自己株式	1,001,721	1,001,721
株主資本合計	13,600,022	13,553,611
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,864	141,352
評価・換算差額等合計	97,864	141,352
純資産合計	13,697,886	13,694,964
負債純資産合計	18,531,611	18,061,925

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,528,444	7,703,686
売上原価	8,932,706	6,563,241
売上総利益	1,595,738	1,140,444
販売費及び一般管理費		
配送費	33,695	31,681
役員報酬	42,372	41,772
給料及び手当	419,004	412,586
賞与引当金繰入額	110,000	100,000
法定福利費	79,259	75,134
福利厚生費	26,650	25,759
減価償却費	18,760	32,199
地代家賃	30,248	31,330
その他	168,904	143,670
販売費及び一般管理費合計	928,895	894,133
営業利益	666,842	246,311
営業外収益		
受取利息	2,944	3,616
受取配当金	13,398	36,472
仕入割引	33,200	22,579
その他	11,942	3,402
営業外収益合計	61,485	66,070
営業外費用		
売上割引	1,675	1,144
為替差損	960	880
その他	1	128
営業外費用合計	2,636	2,153
経常利益	725,691	310,228
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,482
特別利益合計	-	2,482
税引前四半期純利益	725,691	312,711
法人税、住民税及び事業税	279,400	119,000
法人税等調整額	3,585	2,630
法人税等合計	282,985	121,630
四半期純利益	442,705	191,080

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	725,691	312,711
減価償却費	18,760	32,199
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,000	25,000
受取利息及び受取配当金	16,839	40,089
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,482
売上債権の増減額(は増加)	895,205	48,616
たな卸資産の増減額(は増加)	14,785	1,519
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,223	20,022
破産更生債権等の増減額(は増加)	56	-
仕入債務の増減額(は減少)	946,136	407,229
未払金の増減額(は減少)	5,156	1,408
未払費用の増減額(は減少)	4,634	3,316
未払消費税等の増減額(は減少)	17,271	2,665
預り金の増減額(は減少)	15,360	19,009
その他の流動負債の増減額(は減少)	19,148	1,951
その他	22,146	5,012
小計	728,201	176,623
利息及び配当金の受取額	17,375	40,689
法人税等の支払額	289,360	155,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,216	291,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	600,000	1,500,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	774	2,354
無形固定資産の取得による支出	-	104,928
投資有価証券の取得による支出	4,606	20,434
投資有価証券の売却による収入	10,342	3,464
関係会社出資金の払込による支出	7,647	-
関係会社貸付けによる支出	21,043	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,728	624,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	237,491	237,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	237,491	237,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	94,996	1,152,936
現金及び現金同等物の期首残高	5,560,775	7,154,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,655,772	¹ 6,001,144

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	6千円	5千円
投資その他の資産	24 "	24 "

2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	52,446千円	
支払手形	259,888 "	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	6,255,772千円	7,201,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	600,000 "	1,200,000 "
現金及び現金同等物	5,655,772千円	6,001,144千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	237,491	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	237,491	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、機械工具器具等の販売事業を営んでおり、これを単一の事業セグメントとしているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	93円20銭	40円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	442,705	191,080
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	442,705	191,080
普通株式の期中平均株式数(株)	4,749,824	4,749,824

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社鳥羽洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 智 由

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 山 正 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社鳥羽洋行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第65期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社鳥羽洋行の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。